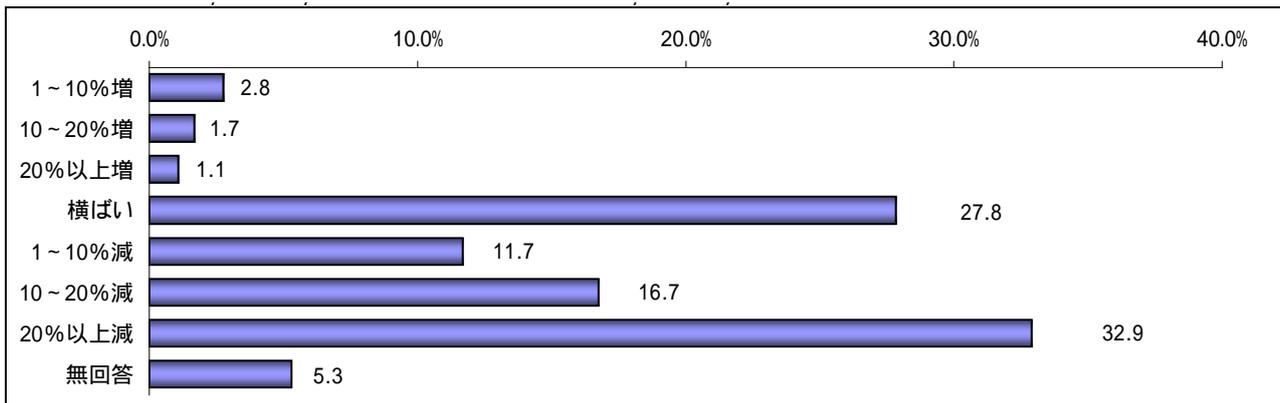


## 質問2 売上・利益について

問11 貴社の主な製品・業務の単価は一昨年秋までの景気回復期からどのように推移しましたか。( は1つ)  
 「減少」が61%、「横ばい」が約28%、「増加」は約6%にとどまる。(n=830)



製品・業務の単価は、「増加」が約6%、「横ばい」が約28%、「減少」は約61%となっており、「減少」の中でも「20%以上の減少」は約33%を占めている。

### 業種別

	全体	10%増	20%増	20%以上増	横ばい	10%減	20%減	20%以上減	無回答
全体	830 100.0	23 2.8	14 1.7	9 1.1	231 27.8	97 11.7	139 16.7	273 32.9	44 5.3
建設業	86 100.0	0 0.0	2 2.3	1 1.2	25 29.1	9 10.5	20 23.3	22 25.6	7 8.1
製造業	633 100.0	21 3.3	12 1.9	6 0.9	176 27.8	69 10.9	95 15.0	227 35.9	27 4.3
運輸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	2 22.2	3 33.3
サービス業	102 100.0	2 2.0	0 0.0	2 2.0	29 28.4	18 17.6	22 21.6	22 21.6	7 6.9

### 【業種による傾向】

- ・各業種とも、「減少」と回答した事業所の比率が高く、製造業で約62%、サービス業で約61%、建設業で約60%、運輸業で約56%となっている。
- ・「20%以上減」についても、全ての業種で2割を超えており、特に製造業では落ち込みが激しく、約36%となっている。

### 経営組織別

	全体	10%増	20%増	20%以上増	横ばい	10%減	20%減	20%以上減	無回答
全体	830 100.0	23 2.8	14 1.7	9 1.1	231 27.8	97 11.7	139 16.7	273 32.9	44 5.3
株式会社	267 100.0	12 4.5	7 2.6	7 2.6	75 28.1	38 14.2	55 20.6	58 21.7	15 5.6
有限会社	267 100.0	6 2.2	3 1.1	1 0.4	77 28.8	33 12.4	46 17.2	90 33.7	11 4.1
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7
個人事業	290 100.0	5 1.7	4 1.4	0 0.0	77 26.6	24 8.3	38 13.1	125 43.1	17 5.9

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

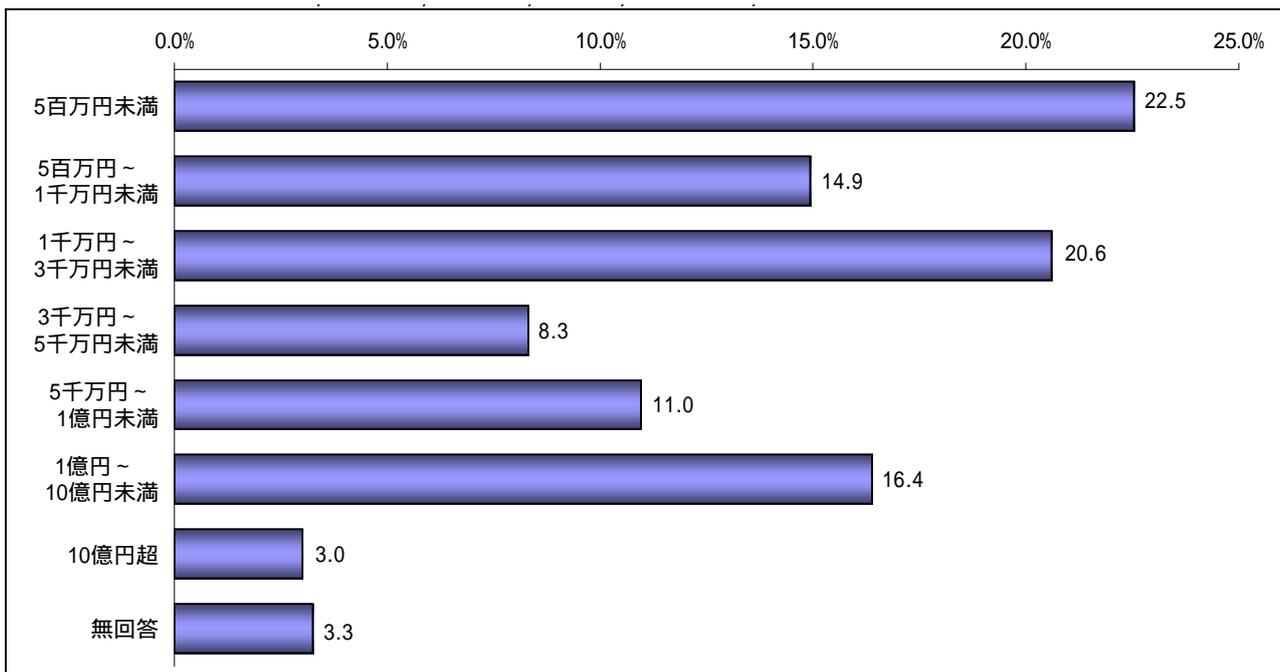
### 【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも、「減少」と回答した事業所の比率が高く、個人事業では約65%、有限会社で約63%、株式会社で約57%となっている。
- ・「20%以上減」と回答した事業所は、個人事業で約43%、有限会社で約34%、株式会社で約22%となっている。
- ・「増加」と回答した事業所については、株式会社で約10%、有限会社で約4%、個人事業で約3%となっている。

問12 貴社の売上高（直近決算）はどれくらいでしたか。（ は1つ）

1千万円未満が約37%、1億円以上は約2割。

(n = 830)



直近の売上高で最も多いのは「500万円未満」で約23%、次いで「1千万円～3千万円未満」で約21%、「1億円以上10億円未満」で約16%と続く。

業種別

	全体	500万円未満	500万円～1千万円未満	1千万円～3千万円未満	3千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円～10億円未満	10億円超	無回答
全体	830 100.0	187 22.5	124 14.9	171 20.6	69 8.3	91 11.0	136 16.4	25 3.0	27 3.3
建設業	86 100.0	5 5.8	7 8.1	15 17.4	4 4.7	16 18.6	29 33.7	7 8.1	3 3.5
製造業	633 100.0	160 25.3	99 15.6	130 20.5	60 9.5	68 10.7	84 13.3	15 2.4	17 2.7
運輸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1
サービス業	102 100.0	22 21.6	18 17.6	26 25.5	5 4.9	7 6.9	17 16.7	1 1.0	6 5.9

【業種による傾向】

- ・運輸業は他業種と比較して売上高が高く、全て「1億円以上」となっている。
- ・建設業は「1億円以上」が4割を超えているが、「1000万円未満」も約14%ある。
- ・製造業とサービス業では4割前後が「1000万円未満」となっている。

## 経営組織別

	全体	5 百万円 未満	5 千万円 未満	1 千万円 未満	3 千万円 未満	5 千万円 未満	1 億円 未満	1 億円 超	無 回 答
全体	830 100.0	187 22.5	124 14.9	171 20.6	69 8.3	91 11.0	136 16.4	25 3.0	27 3.3
株式会社	267 100.0	7 2.6	16 6.0	32 12.0	22 8.2	47 17.6	114 42.7	25 9.4	4 1.5
有限会社	267 100.0	39 14.6	33 12.4	89 33.3	42 15.7	39 14.6	18 6.7	0 0.0	7 2.6
その他法人	6 100.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
個人事業	290 100.0	140 48.3	72 24.8	50 17.2	5 1.7	5 1.7	2 0.7	0 0.0	16 5.5

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

### 【経営組織による傾向】

- ・株式会社は「1億円以上」が約52%で半数を超え、「10億円超」も約10%あった。
- ・個人事業は「500万円未満」が約半数を占める。
- ・「1千万円未満」では、個人事業が約4社に3社で73%。

## 従業員数別

	全体	5 百万円 未満	5 千万円 未満	1 千万円 未満	3 千万円 未満	5 千万円 未満	1 億円 未満	1 億円 超	無 回 答
全体	830 100.0	187 22.5	124 14.9	171 20.6	69 8.3	91 11.0	136 16.4	25 3.0	27 3.3
1～4人	550 100.0	181 32.9	113 20.5	149 27.1	43 7.8	40 7.3	9 1.6	0 0.0	15 2.7
5～9人	142 100.0	4 2.8	10 7.0	20 14.1	24 16.9	40 28.2	39 27.5	0 0.0	5 3.5
10～29人	89 100.0	0 0.0	1 1.1	1 1.1	2 2.2	11 12.4	69 77.5	4 4.5	1 1.1
30～49人	21 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	14 66.7	5 23.8	1 4.8
50～99人	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	9 81.8	0 0.0
100人以上	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0
無回答	7 100.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	4 57.1

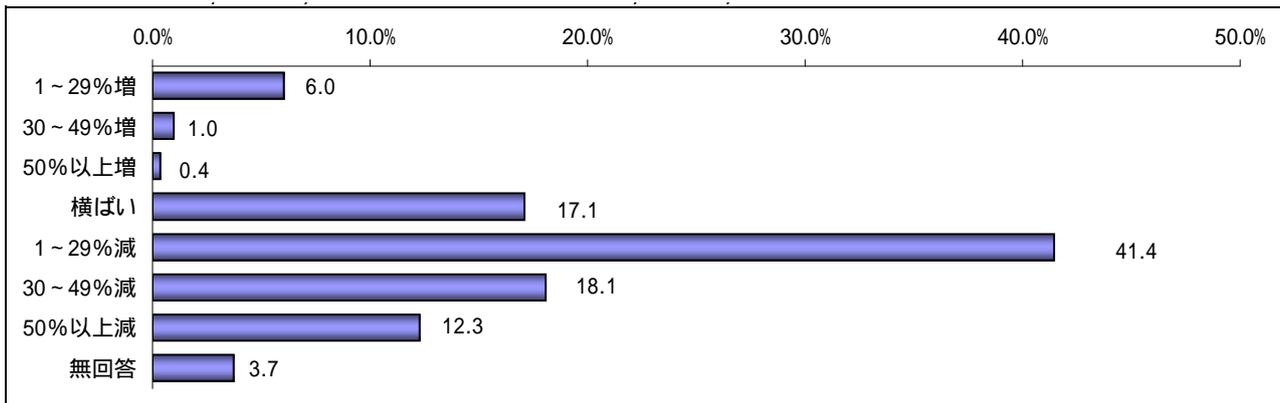
### 【従業員数による傾向】

- ・全体的に、従業員数が増えるほど売上高は高くなっている。
- ・従業員数別ではそれぞれ、1～4人では「5百万円未満」、5～9人では「5千万円～1億円未満」、10～49人では「1億円～10億円」、50人以上では「10億円以上」が最も多い。

問13 貴社の売上高（直近決算）は前期に比べて、どれくらい増減しましたか。（ は1つ）

「減少」は約72%、「増加」は7%。

(n = 830)



直近の売上高は「増加」が約7%、「横ばい」が約17%、「減少」が約72%であり、「減少」中では「1~29%未満」が約41%と最も多く、「50%以上減」も約12%を占めている。

業種別

	全体	1 2 9 % 増	3 4 0 9 % 増	5 以 上 % 増	横 ば い	1 2 9 % 減	3 4 0 9 % 減	5 以 上 % 減	無 回 答
全体	830 100.0	50 6.0	8 1.0	3 0.4	142 17.1	344 41.4	150 18.1	102 12.3	31 3.7
建設業	86 100.0	10 11.6	1 1.2	1 1.2	19 22.1	29 33.7	11 12.8	13 15.1	2 2.3
製造業	633 100.0	32 5.1	7 1.1	1 0.2	98 15.5	258 40.8	131 20.7	83 13.1	23 3.6
運輸業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	1 11.1
サービス業	102 100.0	7 6.9	0 0.0	1 1.0	25 24.5	50 49.0	8 7.8	6 5.9	5 4.9

【業種による傾向】

・全ての業種で「減少」と回答している割合が高く、製造業で約75%、サービス業で約63%、建設業で約62%となっている。特に建設業で約15%、製造業で約13%が「50%以上減」と回答している。

経営組織別

	全体	1 2 9 % 増	3 4 0 9 % 増	5 以 上 % 増	横 ば い	1 2 9 % 減	3 4 0 9 % 減	5 以 上 % 減	無 回 答
全体	830 100.0	50 6.0	8 1.0	3 0.4	142 17.1	344 41.4	150 18.1	102 12.3	31 3.7
株式会社	267 100.0	25 9.4	5 1.9	1 0.4	44 16.5	132 49.4	40 15.0	13 4.9	7 2.6
有限会社	267 100.0	17 6.4	3 1.1	2 0.7	46 17.2	119 44.6	42 15.7	30 11.2	8 3.0
その他法人	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
個人事業	290 100.0	6 2.1	0 0.0	0 0.0	49 16.9	93 32.1	68 23.4	58 20.0	16 5.5

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

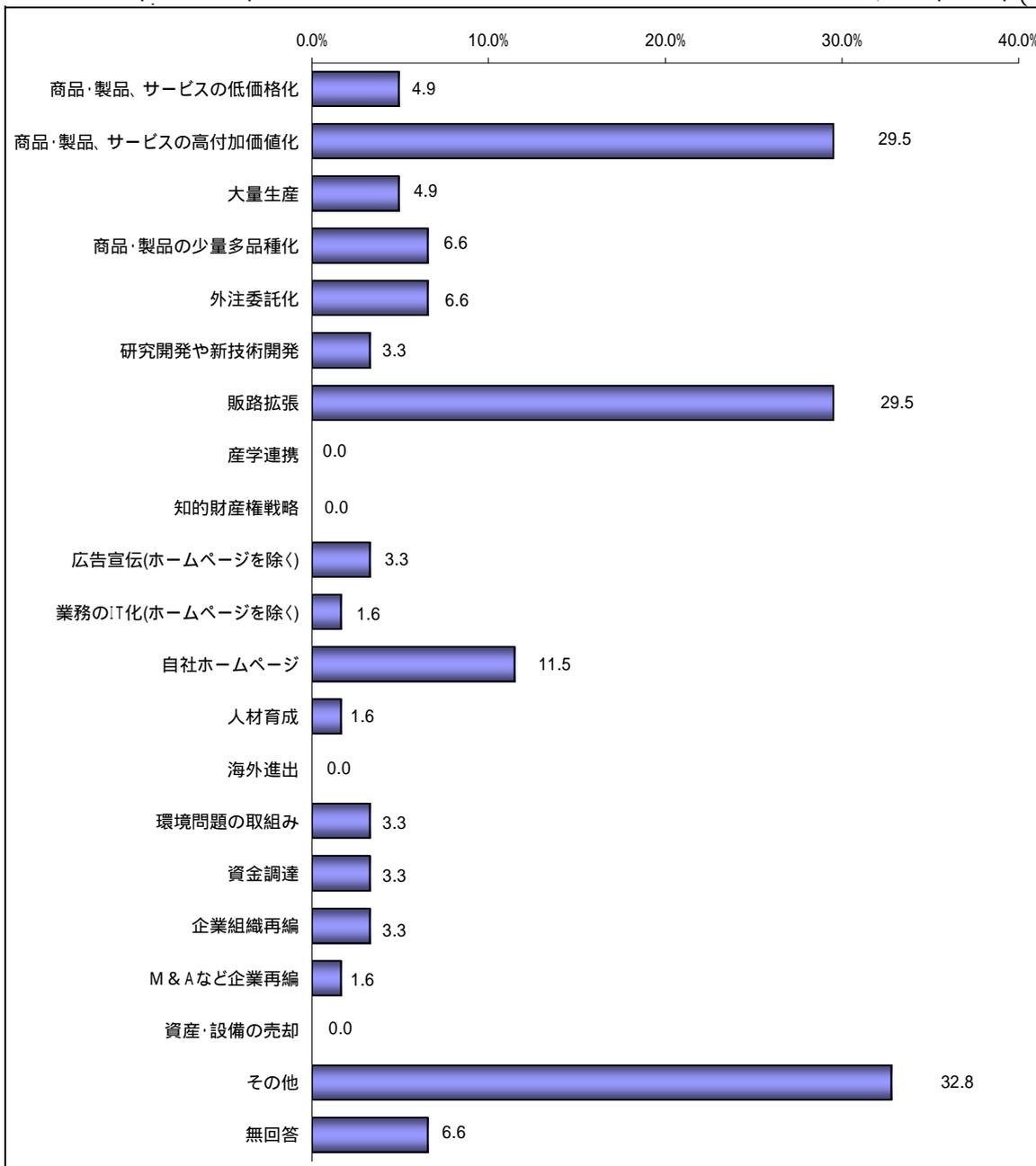
【経営組織による傾向】

・「減少」と回答した事業所は、個人事業で約76%と4社に3社であり、次いで、有限会社が約72%、株式会社で約70%となっている。

問13-1 (問13で「増加」とお答えの方に)  
 増加の理由として考えられる要因は何ですか。( は5つまで)

約3割の事業所が「商品・製品、サービスの高付加価値化」及び「販路拡張」と回答。

(n = 61)



売上高増加の理由は、「商品・製品、サービスの高付加価値化」及び「販路拡張」がともに約30%で突出して高く、次いで「自社ホームページ」で、約12%となっている。

## 業種別

	全体	商品・サービスの価格低	商品・サービスの付加価値高	大量生産	少量多品種化	外注委託化	技術開発や新	販路拡張	産学連携	知的財産権	広告宣伝（ホームページを除く）	業務のIT化（ホームページを除く）
全体	61 100.0	3 4.9	18 29.5	3 4.9	4 6.6	4 6.6	2 3.3	18 29.5	0 0.0	0 0.0	2 3.3	1 1.6
建設業	12 100.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
製造業	40 100.0	2 5.0	11 27.5	3 7.5	4 10.0	2 5.0	1 2.5	13 32.5	0 0.0	0 0.0	1 2.5	0 0.0
運輸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	8 100.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
		自社ホームページ	人材育成	海外進出	環境問題の取組み	資金調達	企業組織再編	M&Aなど企業再編	売却・設備	その他	無回答	
全体	7 11.5	1 1.6	0 0.0	2 3.3	2 3.3	2 3.3	1 1.6	0 0.0	20 32.8	4 6.6		
建設業	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 41.7	0 0.0		
製造業	4 10.0	0 0.0	0 0.0	1 2.5	2 5.0	1 2.5	1 2.5	0 0.0	11 27.5	4 10.0		
運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0		
サービス業	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0		

### 【業種による傾向】

- ・運輸業を除く、各業種において「商品・製品、サービスの高付加価値化」「販路拡張」「自社ホームページ」の割合が高くなっている。
- ・特にサービス業では「商品・製品、サービスの高付加価値化」が約63%と他に比較して高い割合となっている。

## 経営組織別

	全体	商品・サービスの価格低	商品・サービスの付加価値高	大量生産	少量多品種化	外注委託化	技術開発や新	販路拡張	産学連携	知的財産権	広告宣伝（ホームページを除く）	業務のIT化（ホームページを除く）
全体	61 100.0	3 4.9	18 29.5	3 4.9	4 6.6	4 6.6	2 3.3	18 29.5	0 0.0	0 0.0	2 3.3	1 1.6
株式会社	31 100.0	1 3.2	10 32.3	2 6.5	2 6.5	2 6.5	2 6.5	12 38.7	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0
有限会社	22 100.0	1 4.5	6 27.3	1 4.5	2 9.1	1 4.5	0 0.0	4 18.2	0 0.0	0 0.0	1 4.5	1 4.5
その他法人	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		自社ホームページ	人材育成	海外進出	環境問題の取組み	資金調達	企業組織再編	M&Aなど企業再編	売却・設備	その他	無回答	
全体	7 11.5	1 1.6	0 0.0	2 3.3	2 3.3	2 3.3	1 1.6	0 0.0	20 32.8	4 6.6		
株式会社	4 12.9	1 3.2	0 0.0	2 6.5	2 6.5	2 6.5	1 3.2	0 0.0	9 29.0	2 6.5		
有限会社	3 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 31.8	2 9.1		
その他法人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0		
個人事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0		

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

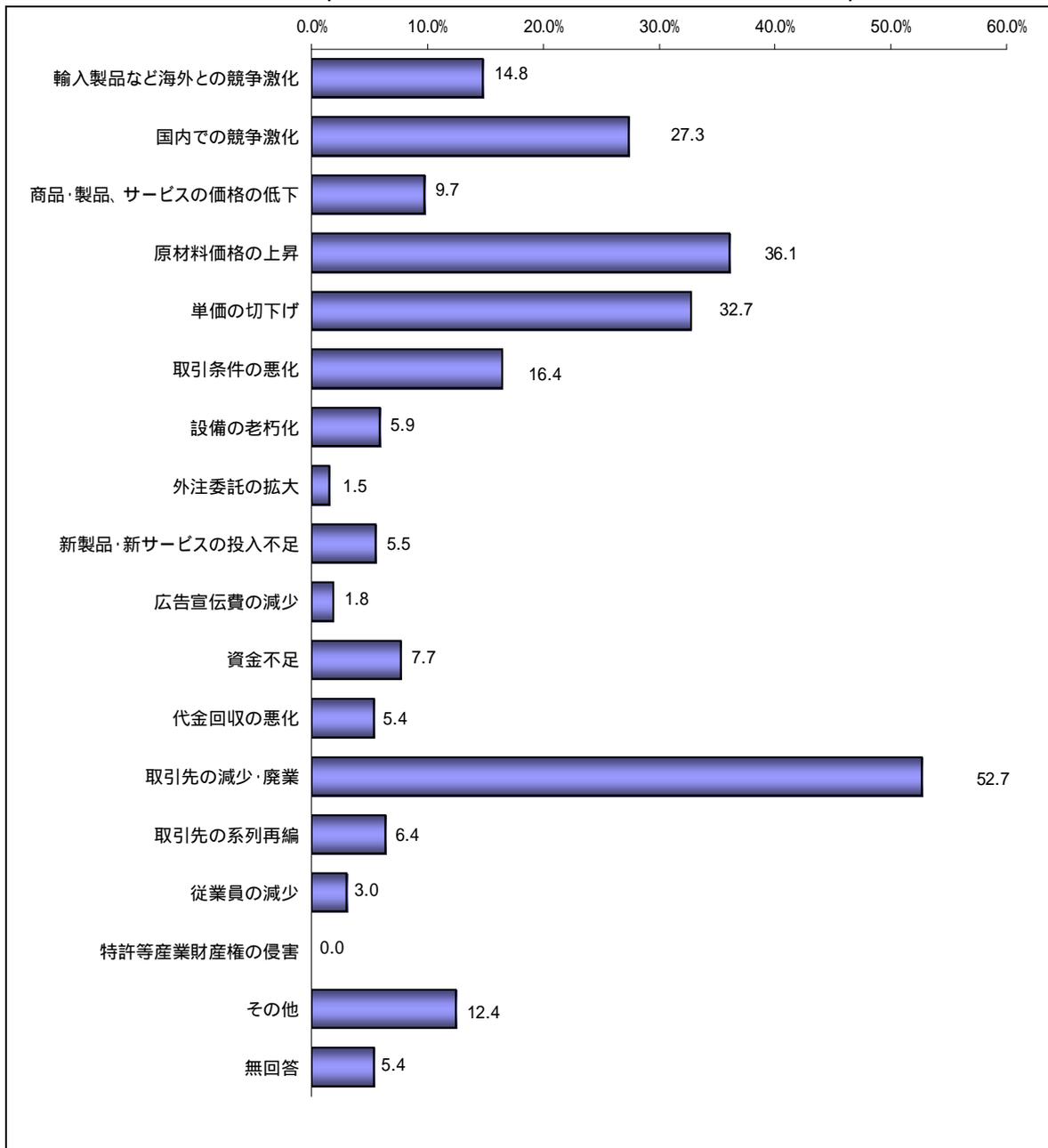
### 【経営組織による傾向】

- ・各経営組織においても「商品・製品、サービスの高付加価値化」「販路拡張」の割合が高くなっている。
- ・株式会社、有限会社では、販路拡張につながる「自社ホームページ」を、1割弱が要因の一つと挙げている。

問13-2 (問13で「減少」とお答えの方に)  
 減少の理由として考えられる要因は何ですか。( は5つまで)

半数以上の事業所が「取引先の減少・廃業」と回答。

( n = 5 9 6 )



売上高減少の理由は、「取引先の減少・廃業」が約53%、次いで「原材料価格の上昇」約36%、「受注単価の切下げ」が約33%となっている。

## 業種別

	全体	競争海外製造品との割合	国内での競争	低価格商品の割合	原材料価格の上昇	単価の切り下げ	取引条件の悪化	設備の老朽化	外注委託の拡大	新製品・サービスの投入不足	広告宣伝費の削減	資金不足
全体	596 100.0	88 14.8	165 27.7	58 9.7	215 36.1	195 32.7	98 16.4	35 5.9	9 1.5	33 5.5	11 1.8	45 7.6
建設業	53 100.0	2 3.8	21 39.6	5 9.4	16 30.2	27 50.9	12 22.6	1 1.9	2 3.8	1 1.9	0 0.0	5 9.4
製造業	472 100.0	83 17.6	110 23.3	43 9.1	188 39.8	156 33.1	75 15.9	27 5.7	7 1.5	25 5.3	7 1.5	37 7.8
運輸業	7 100.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
サービス業	64 100.0	3 4.7	31 48.4	9 14.1	9 14.1	11 17.2	8 12.5	7 10.9	0 0.0	7 10.9	4 6.3	2 3.1
		悪代金回収の割合	取引先業の減少	取引先業の減少	従業員の減少	財産権等の侵害	その他	無回答				
全体		32 5.4	314 52.7	38 6.4	18 3.0	0 0.0	74 12.4	32 5.4				
建設業		4 7.5	24 45.3	4 7.5	2 3.8	0 0.0	5 9.4	3 5.7				
製造業		27 5.7	265 56.1	31 6.6	15 3.2	0 0.0	51 10.8	26 5.5				
運輸業		0 0.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0				
サービス業		1 1.6	22 34.4	2 3.1	0 0.0	0 0.0	16 25.0	3 4.7				

### 【業種による傾向】

・各業種において最も高い要因は、建設業で「単価の切り下げ」が約51%、製造業で「取引先の減少・廃業」が約56%、運輸業で「国内での競争激化」「取引条件の悪化」「取引先の減少・廃業」がそれぞれ約43%、サービス業で「国内での競争激化」が約48%となっている。

## 経営組織別

	全体	競争海外製造品との割合	国内での競争	低価格商品の割合	原材料価格の上昇	単価の切り下げ	取引条件の悪化	設備の老朽化	外注委託の拡大	新製品・サービスの投入不足	広告宣伝費の削減	資金不足
全体	596 100.0	88 14.8	165 27.7	58 9.7	215 36.1	195 32.7	98 16.4	35 5.9	9 1.5	33 5.5	11 1.8	45 7.6
株式会社	185 100.0	32 17.3	74 40.0	21 11.4	63 34.1	76 41.1	32 17.3	7 3.8	6 3.2	10 5.4	6 3.2	14 7.6
有限会社	191 100.0	28 14.7	43 22.5	17 8.9	83 43.5	69 36.1	38 19.9	12 6.3	2 1.0	14 7.3	3 1.6	13 6.8
その他法人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	218 100.0	28 12.8	48 22.0	20 9.2	68 31.2	50 22.9	28 12.8	15 6.9	1 0.5	9 4.1	2 0.9	18 8.3
		悪代金回収の割合	取引先業の減少	取引先業の減少	従業員の減少	財産権等の侵害	その他	無回答				
全体		32 5.4	314 52.7	38 6.4	18 3.0	0 0.0	74 12.4	32 5.4				
株式会社		10 5.4	83 44.9	20 10.8	7 3.8	0 0.0	23 12.4	8 4.3				
有限会社		10 5.2	115 60.2	10 5.2	9 4.7	0 0.0	20 10.5	9 4.7				
その他法人		1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0				
個人事業		11 5.0	115 52.8	7 3.2	2 0.9	0 0.0	31 14.2	15 6.4				

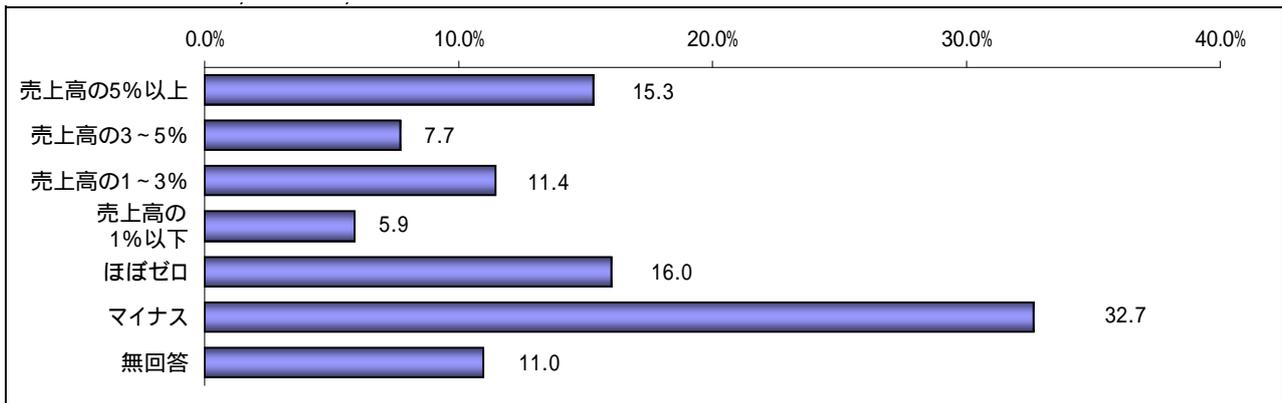
「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

### 【経営組織による傾向】

・全ての経営組織において「取引先の減少・廃業」の割合が最も高い。次いで、株式会社では「単価の切り下げ」を、有限会社、個人事業では「原材料価格の上昇」を挙げている。

問14 貴社の直近の経常利益はどれくらいですか。( は1つ)

経常利益が「ある」事業所は約4割、「ゼロ」「マイナス」が約半数。( n = 830 )



経常利益が「ある」のは約40%、「ほぼゼロ」が16%、「マイナス」が約33%となっている。

業種別

	全体	売上高の5%以上	売上高の3~5%	売上高の1~3%	売上高の1%以下	ほぼゼロ	マイナス	無回答
全体	830 100.0	127 15.3	64 7.7	95 11.4	49 5.9	133 16.0	271 32.7	91 11.0
建設業	86 100.0	14 16.3	12 14.0	15 17.4	12 14.0	9 10.5	19 22.1	5 5.8
製造業	633 100.0	92 14.5	46 7.3	63 10.0	29 4.6	101 16.0	231 36.5	71 11.2
運輸業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1
サービス業	102 100.0	19 18.6	5 4.9	15 14.7	8 7.8	21 20.6	20 19.6	14 13.7

【業種による傾向】

- ・経常利益があると回答した事業所の割合は、建設業で約62%、次いで、運輸業が約56%、サービス業が46%、最も少なかったのは製造業で約36%となっている。
- ・製造業では約37%と3社に1社を超える事業所がマイナスとなっている。

経営組織別

	全体	売上高の5%以上	売上高の3~5%	売上高の1~3%	売上高の1%以下	ほぼゼロ	マイナス	無回答
全体	830 100.0	127 15.3	64 7.7	95 11.4	49 5.9	133 16.0	271 32.7	91 11.0
株式会社	267 100.0	35 13.1	26 9.7	46 17.2	25 9.4	31 11.6	85 31.8	19 7.1
有限会社	267 100.0	34 12.7	15 5.6	28 10.5	13 4.9	46 17.2	103 38.6	28 10.5
その他法人	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7
個人事業	290 100.0	57 19.7	21 7.2	21 7.2	10 3.4	55 19.0	83 28.6	43 14.8

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・株式会社と有限会社では、3社に1社がマイナスと回答し、次いで個人事業が約29%となっている。
- ・ゼロ~マイナスが最も多いのは有限会社で、半数を超える。

### 従業員数別

	全体	売上高の 5%以上	売上高の 3%~5%	売上高の 1%~3%	売上高の 1%以下	ほぼゼロ	マイナス	無回答
全体	830 100.0	127 15.3	64 7.7	95 11.4	49 5.9	133 16.0	271 32.7	91 11.0
1~4人	550 100.0	92 16.7	39 7.1	51 9.3	26 4.7	99 18.0	179 32.5	64 11.6
5~9人	142 100.0	20 14.1	8 5.6	23 16.2	9 6.3	23 16.2	47 33.1	12 8.5
10~29人	89 100.0	10 11.2	9 10.1	13 14.6	11 12.4	7 7.9	31 34.8	8 9.0
30~49人	21 100.0	3 14.3	2 9.5	5 23.8	1 4.8	4 19.0	5 23.8	1 4.8
50~99人	11 100.0	1 9.1	3 27.3	2 18.2	0 0.0	0 0.0	4 36.4	1 9.1
100人以上	10 100.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0
無回答	7 100.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1

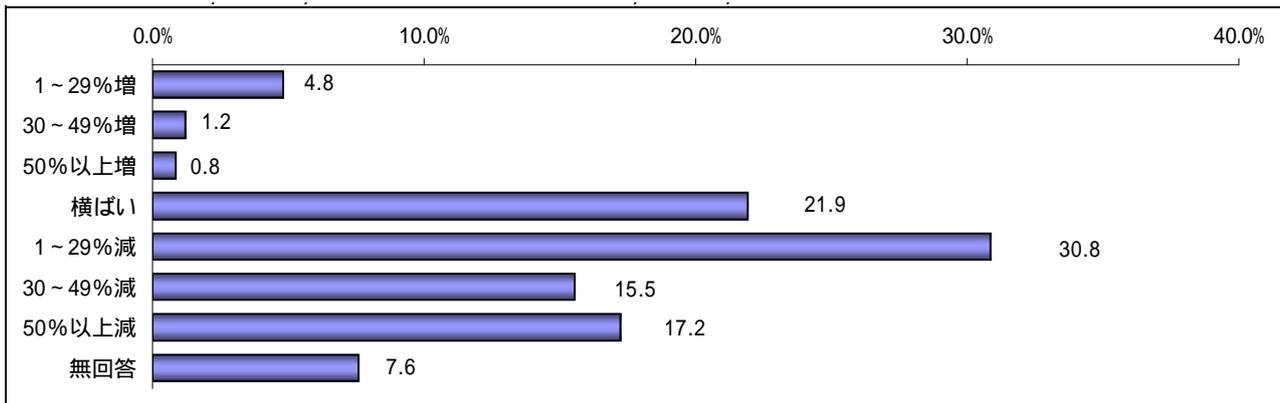
#### 【従業員数による傾向】

- ・全体的に「マイナス」の割合が最も高く、特に100人以上の事業所では4割となっている。

問15 貴社の直近の経常利益は前期の経常利益に比べて、どれくらい増減しましたか。( は1つ)

「減少」が3社に2社、「増加」は1割に満たない。

(n = 830)



経常利益の「増加」は約7%、「横ばい」は約22%、「減少」は約64%で3社に2社が減少しており、前期と比較して多くの事業所が大きく落ち込んでいるという結果となっている。

業種別

	全体	1 2 9 % 増	3 4 0 9 % 増	5 以 上 % 増	横 ば い	1 2 9 % 減	3 4 0 9 % 減	5 以 上 % 減	無 回 答
全体	830 100.0	40 4.8	10 1.2	7 0.8	182 21.9	256 30.8	129 15.5	143 17.2	63 7.6
建設業	86 100.0	8 9.3	1 1.2	2 2.3	28 32.6	22 25.6	5 5.8	17 19.8	3 3.5
製造業	633 100.0	24 3.8	8 1.3	4 0.6	129 20.4	184 29.1	117 18.5	117 18.5	50 7.9
運輸業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4	0 0.0	3 33.3	1 11.1
サービス業	102 100.0	7 6.9	1 1.0	1 1.0	25 24.5	46 45.1	7 6.9	6 5.9	9 8.8

【業種による傾向】

- ・製造業とサービス業では「1~29%減」が最も多く、次いで「横ばい」が続く。
- ・建設業では「横ばい」が最も多く、次いで「1~29%減」が続く。
- ・運輸業では「1~29%減」が最も多く、次いで「50%以上減」が続く。

経営組織別

	全体	1 2 9 % 増	3 4 0 9 % 増	5 以 上 % 増	横 ば い	1 2 9 % 減	3 4 0 9 % 減	5 以 上 % 減	無 回 答
全体	830 100.0	40 4.8	10 1.2	7 0.8	182 21.9	256 30.8	129 15.5	143 17.2	63 7.6
株式会社	267 100.0	23 8.6	5 1.9	4 1.5	64 24.0	86 32.2	36 13.5	36 13.5	13 4.9
有限会社	267 100.0	12 4.5	2 0.7	3 1.1	57 21.3	88 33.0	47 17.6	42 15.7	16 6.0
その他法人	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7
個人事業	290 100.0	4 1.4	3 1.0	0 0.0	59 20.3	81 27.9	45 15.5	65 22.4	33 11.4

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

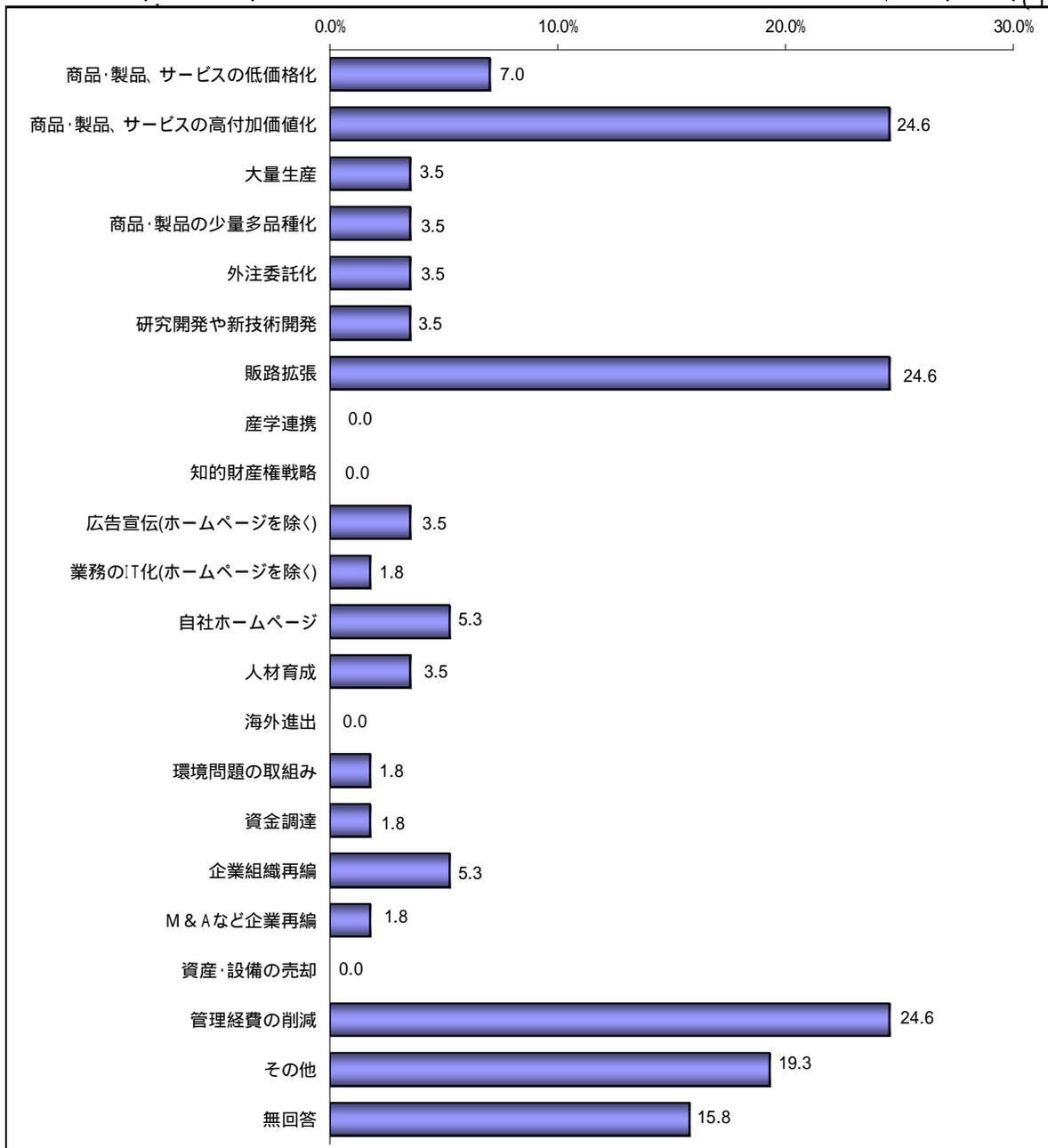
【経営組織による傾向】

- ・その他法人を除き、全ての経営組織で半数以上が「減少」と回答し、有限会社と個人事業では、3社に2社となる約66%、株式会社においても約60%となっている。
- ・個人事業は「50%以上減」と回答した事業所の割合が最も多く、約22%となっており、「増」と回答した事業所の割合は少なく、3%にとどまっている。

問15-1 (問15で「増加」とお答えの方に)  
 増加の理由として考えられる要因は何ですか。( は5つまで)

4社に1社が「商品・製品、サービスの高付加価値化」「販路拡張」「管理経費の削減」。

(n = 57)



経常利益増加の要因は、「商品・製品、サービスの高付加価値化」、「販路拡張」、「管理経費の削減」が高く約25%と、4社に1社が重要視している。また、「販路拡張」を重要視している事業所が多いが、その具体的な取り組みとして考えられる「自社ホームページ」は約5%、「広告宣伝」は約4%と、少ない結果になっている。

## 業種別

	全体	商品・サービスの低価格化	商品・製品の付加価値化	大量生産	少量多品種品の商品化	外注委託化	技術開発や新開発	販路拡張	産学連携	略的財産権戦略	広告宣伝（ホームページを除く）	業務のIT化（ホームページを除く）
全体	57 100.0	4 7.0	14 24.6	2 3.5	2 3.5	2 3.5	2 3.5	14 24.6	0 0.0	0 0.0	2 3.5	1 1.8
建設業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1
製造業	36 100.0	2 5.6	9 25.0	2 5.6	2 5.6	1 2.8	2 5.6	11 30.6	0 0.0	0 0.0	1 2.8	0 0.0
運輸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	9 100.0	0 0.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0
		自社ホームページ	人材育成	海外進出	環境問題の取り組み	資金調達	企業組織再編	M&Aなど企業再編	売却資産・設備の	管理経費の削減	その他	無回答
全体		3 5.3	2 3.5	0 0.0	1 1.8	1 1.8	3 5.3	1 1.8	0 0.0	14 24.6	11 19.3	9 15.8
建設業		0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	3 27.3	3 27.3	0 0.0
製造業		2 5.6	0 0.0	0 0.0	1 2.8	1 2.8	1 2.8	1 2.8	0 0.0	8 22.2	7 19.4	7 19.4
運輸業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業		1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2

### 【業種による傾向】

・各業種において最も高い要因は、建設業と運輸業で「管理経費の削減」、製造業で「販路拡張」、サービス業で「商品・製品、サービスの低価格化」となっている。

## 経営組織別

	全体	商品・サービスの低価格化	商品・製品の付加価値化	大量生産	少量多品種品の商品化	外注委託化	技術開発や新開発	販路拡張	産学連携	略的財産権戦略	広告宣伝（ホームページを除く）	業務のIT化（ホームページを除く）
全体	57 100.0	4 7.0	14 24.6	2 3.5	2 3.5	2 3.5	2 3.5	14 24.6	0 0.0	0 0.0	2 3.5	1 1.8
株式会社	32 100.0	2 6.3	7 21.9	1 3.1	1 3.1	1 3.1	2 6.3	9 28.1	0 0.0	0 0.0	1 3.1	0 0.0
有限会社	17 100.0	1 5.9	5 29.4	1 5.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0	3 17.6	0 0.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9
その他法人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		自社ホームページ	人材育成	海外進出	環境問題の取り組み	資金調達	企業組織再編	M&Aなど企業再編	売却資産・設備の	管理経費の削減	その他	無回答
全体		3 5.3	2 3.5	0 0.0	1 1.8	1 1.8	3 5.3	1 1.8	0 0.0	14 24.6	11 19.3	9 15.8
株式会社		2 6.3	2 6.3	0 0.0	1 3.1	1 3.1	3 9.4	1 3.1	0 0.0	11 34.4	5 15.6	3 9.4
有限会社		1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.6	6 35.3	1 5.9
その他法人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
個人事業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

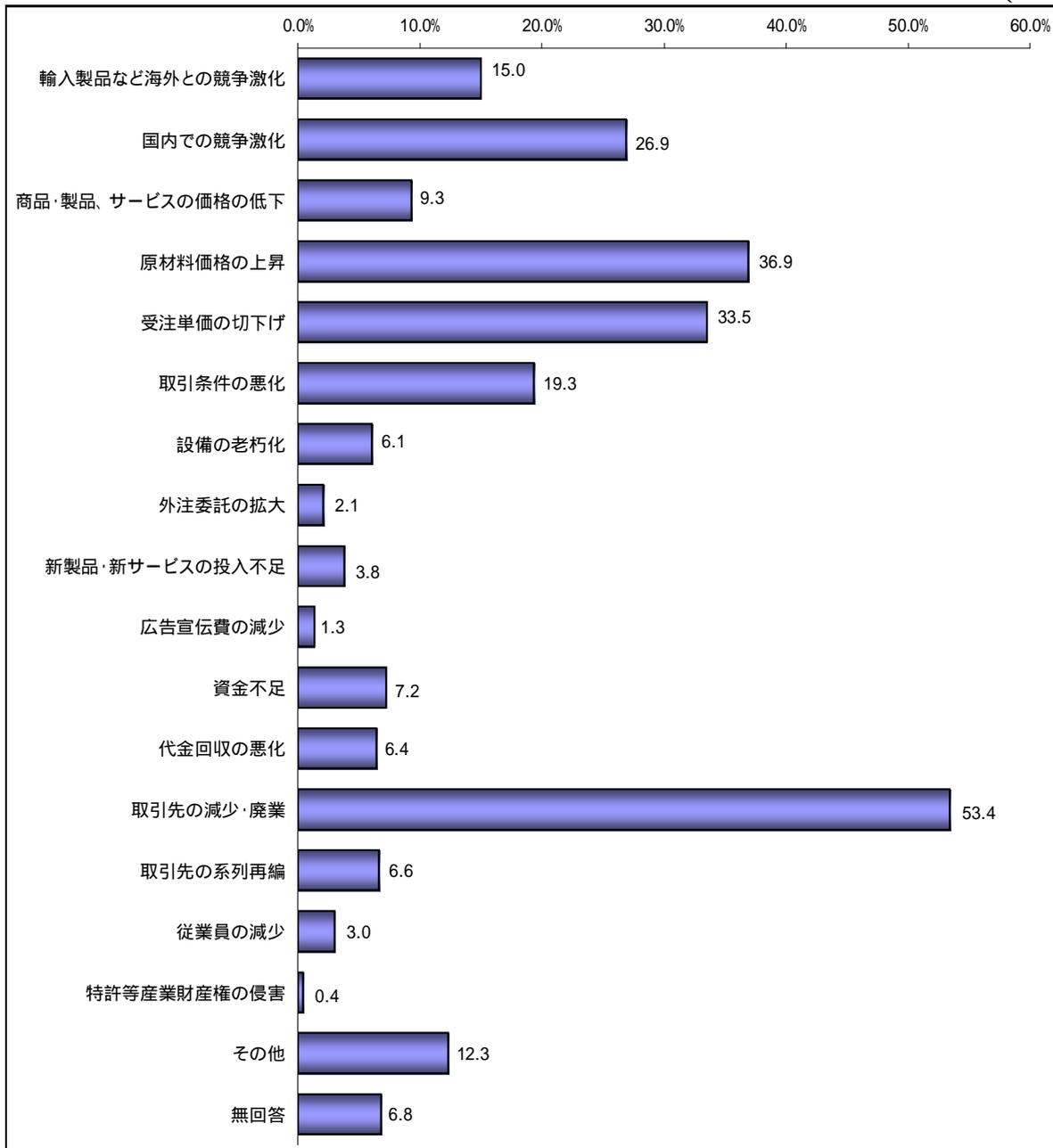
### 【経営組織による傾向】

・各経営組織において最も高い要因は、株式会社で「管理経費の削減」、有限会社で「商品・製品、サービスの高付加価値化」、個人事業で「商品・製品、サービスの高付加価値化」「販路拡張」となっている。

問15-2 (問15で「減少」とお答えの方に)  
 減少の理由として考えられる要因は何ですか。( は5つまで)

半数以上の事業所が「取引先の減少・廃業」と回答。

( n = 5 2 8 )



経常利益減少の理由は、「取引先の減少・廃業」約53%、「原材料価格の上昇」約37%、「受注単価の切下げ」約34%が主なものとなっている。

## 業種別

	全体	激海外 化入と 製品 の競 争	激国内 化での 競 争	格サ商 の低 下・ 製品 の価 値、	上原 昇材 料 価 格の	下受 げ注 単 価 の切	化取 引 条 件 の悪	設 備 の 老 朽 化	大外 注 委 託 の 拡	入サ新 不製 足品 ・ 新 投	減広 少告 宣 伝 費 の	資 金 不 足
全体	528 100.0	79 15.0	142 26.9	49 9.3	195 36.9	177 33.5	102 19.3	32 6.1	11 2.1	20 3.8	7 1.3	38 7.2
建設業	44 100.0	1 2.3	11 25.0	2 4.5	13 29.5	21 47.7	10 22.7	1 2.3	1 2.3	1 2.3	0 0.0	4 9.1
製造業	418 100.0	75 17.9	98 23.4	39 9.3	172 41.1	149 35.6	80 19.1	25 6.0	9 2.2	12 2.9	4 1.0	30 7.2
運輸業	7 100.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	3 42.9	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
サービス業	59 100.0	3 5.1	30 50.8	8 13.6	7 11.9	5 8.5	7 11.9	6 10.2	1 1.7	7 11.9	3 5.1	3 5.1
		化代 金 回 収 の 悪	少取 ・ 引 先 業 の 減	再取 編 引 先 の 系 列	従 業 員 の 減 少	産特 権許 の等 侵産 業財	そ の 他	無 回 答				
全体		34 6.4	282 53.4	35 6.6	16 3.0	2 0.4	65 12.3	36 6.8				
建設業		6 13.6	25 56.8	5 11.4	1 2.3	0 0.0	3 6.8	2 4.5				
製造業		26 6.2	233 55.7	28 6.7	13 3.1	2 0.5	47 11.2	28 6.7				
運輸業		0 0.0	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0				
サービス業		2 3.4	21 35.6	2 3.4	1 1.7	0 0.0	14 23.7	6 10.2				

### 【業種による傾向】

- ・全体的に「取引先の減少・廃業」の割合が高く、特に建設業と製造業では5割を超え、最も高くなっている。
- ・運輸業では「取引条件の悪化」が最も高く7割を超え、サービス業では「国内の競争激化」が最も高く、50%超となっている。

## 経営組織別

	全体	激海外 化入と 製品 の競 争	激国内 化での 競 争	格サ商 の低 下・ 製品 の価 値、	上原 昇材 料 価 格の	下受 げ注 単 価 の切	化取 引 条 件 の悪	設 備 の 老 朽 化	大外 注 委 託 の 拡	入サ新 不製 足品 ・ 新 投	減広 少告 宣 伝 費 の	資 金 不 足
全体	528 100.0	79 15.0	142 26.9	49 9.3	195 36.9	177 33.5	102 19.3	32 6.1	11 2.1	20 3.8	7 1.3	38 7.2
株式会社	158 100.0	27 17.1	59 37.3	19 12.0	66 41.8	66 41.8	34 21.5	7 4.4	5 3.2	7 4.4	3 1.9	7 4.4
有限会社	177 100.0	22 12.4	36 20.3	15 8.5	68 38.4	60 33.9	42 23.7	9 5.1	4 2.3	6 3.4	1 0.6	15 8.5
その他法人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
個人事業	190 100.0	30 15.8	47 24.7	15 7.9	60 31.6	51 26.8	26 13.7	15 7.9	2 1.1	7 3.7	3 1.6	15 7.9
		化代 金 回 収 の 悪	少取 ・ 引 先 業 の 減	再取 編 引 先 の 系 列	従 業 員 の 減 少	産特 権許 の等 侵産 業財	そ の 他	無 回 答				
全体		34 6.4	282 53.4	35 6.6	16 3.0	2 0.4	65 12.3	36 6.8				
株式会社		10 6.3	77 48.7	16 10.1	6 3.8	2 1.3	17 10.8	10 6.3				
有限会社		12 6.8	110 62.1	11 6.2	9 5.1	0 0.0	21 11.9	9 5.1				
その他法人		1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0				
個人事業		11 5.8	94 49.5	8 4.2	1 0.5	0 0.0	26 13.7	17 8.4				

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

### 【経営組織による傾向】

- ・全ての経営組織において「取引先の減少・廃業」の割合が最も高く、5割前後となっている。